

海外情報 レポート

国際関連情報 (中小企業国際化支援ナビゲーター)

オーストラリアの日系人 日本人の現況(シドニー)

オーストラリアは、南半球に位置し、日本の成田空港からオーストラリア経済の中心都市、シドニーまでは飛行機で約9時間の距離である。世界6大陸の1つで、最も小さな大陸である。オーストラリアと日本とは、赤道をはさんでほぼ対称の真南の位置にある。シドニーは南緯33度57分で北半球では福岡(北緯33度35分)と同程度、またメルボルンは南緯37度49分、福島(北緯37度45分)と同程度の緯度となる。

このオーストラリアと日本との関係で最も結びつきが強いのが貿易面といわれている。日本にとって、オーストラリアは世界で4番目の貿易相手国であり、オースト

ラリアにとって、日本は第2位の貿易相手国である。日本からオーストラリアへは乗用車の輸出が最も大きく、オーストラリアから日本へは石炭や鉄鉱石などの資源が大半を占めている。

このように日豪の関係は、貿易面での強い結びつきから語られたり、論じられたりすることが多いのだが、今回は、オーストラリアにおける日系人・日本人について概要を記述させていただきたい。

オーストラリアにおける日系移民は、1880年代から始まり、戦前は主に北オーストラリアのブルームで真珠の養殖に従事する海女が代表的な日系移民であった。

現在でも、ブルームには日本国外では最大と言われる日本人墓が存在している。

その後、第2次世界大戦中には、敵性民族とされ日系人は抑留、国外追放された。大戦後には、連合国軍の一員として広島に駐留したオーストラリア兵と結婚した日本人のいわゆる戦争花嫁が、1950年代にオーストラリアへ移民していった。

1960年代以降は、日豪間は貿易上、重要な相手国となり、日系移民の人口は増え続け、現在、出生国別人口で5万人を超えていると言われている。しかし、オーストラリアにとって、この日系人の人

口が多いとはいえず、実は国別でトップ15にも入っていないマイノリティーである。オーストラリアの人口は約2,346万人(2014年4月18日現在、オーストラリア統計局Population Clockの推計)であるが、そのうち、オーストラリア国外で出生した同国の住民の割合は、全人口の27.7%(2013年6月30日現在、オーストラリア統計局)に上る。移民国家と言われているアメリカ合衆国でさえ、2007年現在で、国外で生まれた移民は13.6%(OECD in Figures 2009、OECD)であり、日本は1.7%(同上)に過ぎない。

一方で、在留邦人の人口は、78,664人(外務省海外在留邦人数統計・平成25年版)であり、日本から見ても、国別の在留邦人数では、1位のアメリカ合衆国、2位の中華人民共和国に次いで、第3位となっている。都市別在留邦人数では、シドニーが26,260人(同統計・平成24年詳細版)で、

●在留邦人数の国別総数

順位	国名	邦人数
1	アメリカ合衆国	410,973
2	中華人民共和国	150,399
3	オーストラリア連邦	78,664
4	英国	65,070
5	カナダ	61,854
6	ブラジル連邦共和国	55,927
7	タイ王国	55,634
8	ドイツ連邦共和国	38,740

※2012年10月1日現在

※出典：外務省在外在留人数統計(平成25年要約版)

●在留邦人数の都市別総数

順位	国名	邦人数
1	ロサンゼルス都市圏	70,629
2	上海	56,481
3	ニューヨーク都市圏	54,885
4	大ロンドン市	36,717
5	バンコク	35,935
6	シドニー	26,260
7	シンガポール	26,032
8	バンクーバー	23,847

※2012年10月1日現在

※出典：外務省在外在留人数統計(平成24年版)

第6位となっている。

オーストラリアは日本人が世界で3番目に多く暮らしている国という意味で、日本にとって重要な国だと言える。第1位のアメリカ合衆国では、駐在員や留学等の長

期滞在者が249,683人、永住者が161,290人で在留邦人の約6割が長期滞在者、第2位の中国では、長期滞在者が147,863人、永住者が2,536人で、実に9割8分以上が長期滞在者であるのに対し、オーストラリアは、長期滞在者34,333人、永住者が44,331人と、永住者の割合が長期滞在者よりも多い(同統計・平成25年要約版)。

この背景としては、長期滞在者の中でも駐在員の派遣人数が減ってきていることで相対的に永住者の割合が増えてきていることが、主な要因とされている。駐在員派遣数の削減については、各社の事情によって異なるが、大勢としては、全般的に、物価水準が東京よりも高いとされていることや、2012年10月に連邦政府によって実施された駐在員に対する遠隔地手当への免税措置の廃止による駐在員コストの増加を理由としているところが多いようである。

(シドニー日本商工会議所 事務局長 八田 城之介)